

経済マンスリー [米国]

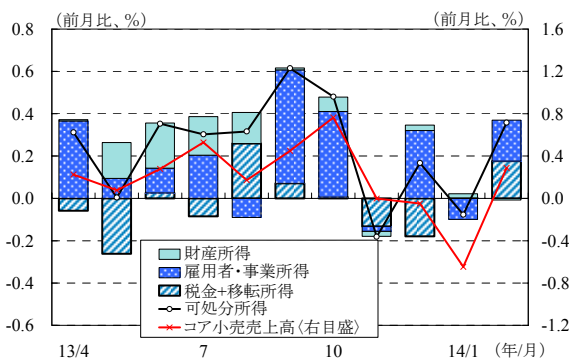
回復基調が続く中、FRB の金融政策は定性的ガイダンスに移行

米国経済は、総じて、緩やかな回復基調を維持している。2月の鉱工業生産は、天候要因の一巡もあり、前月比+0.6%と2ヵ月ぶりに増加した。また、2月の小売売上高は、医療関連の公的給付による所得の一時的押し上げもあり、小幅ながら、3ヵ月ぶりに前月比でプラスに転じた(第1図)。3月の消費者信頼感指数も前月比+4.0ポイント改善し、2008年1月以来の高水準となった。現状判断は幾分弱含んだものの、先行きの景気や雇用の見通しの改善が全体の押し上げ要因となった。

一方、これまで米国の景気を牽引してきた住宅市場には、拡大ペースに鈍化の動きもみられる。2月の新築一戸建て住宅販売は、前月比▲3.3%の年率44万戸と昨年9月以来の低水準となり、2月末時点の在庫は18.9万戸と、2010年12月以来の高水準となった。住宅販売の不調は、悪天候の影響も考えられるが、住宅ローン需要の減退にみられるように、金利の上昇が抑制要因となっている面もある(第2図)。

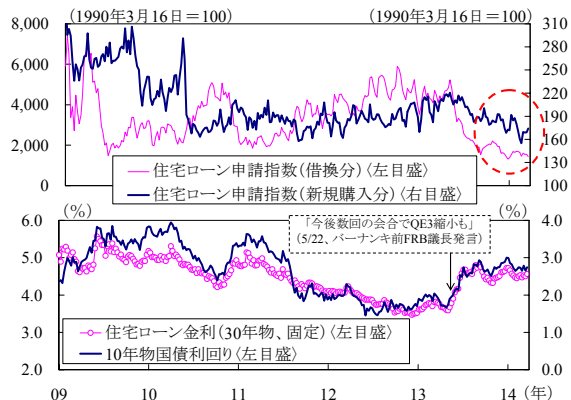
こうしたなか、3月18-19日開催のFOMCでは、一段の資産買入額の減額が決定された(4月以降、月550億ドル)。また、政策金利についても、これまで「異例の低金利解除の一条件」とされてきた失業率の閾値6.5%が削除され、フォワードガイダンスは「完全雇用やインフレ目標2%の実現に向け、関連指標を参考にしながら、総合的に判断する」と、より定性的な内容に修正された。加えて、イエレン新議長が記者会見でQE3終了から利上げまでの時期について「6ヵ月程度」と発言したことなどから、利上げ時期の前倒し観測も一部で浮上している。但し、イエレン新議長は同時に、利上げは経済情勢次第であることや、インフレ率が長期にわたって2%を下回るような場合には政策金利の据え置きが続くことも示唆している。米国の経済成長率は少しずつ高まると予想されるが、住宅市場の回復は低金利に支えられている面があるほか、労働市場等もまだ万全ではないことから、利上げ開始時期は現時点での市場参加者の予想より後ずれする可能性もみておく必要がある。

第1図: 可処分所得と小売売上高の推移



(注) 可処分所得は1ヵ月先行。コア小売売上高は、自動車、ガソリン、建材・園芸用品を除くベース。
(資料) 米商務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 住宅ローン申請指数と住宅ローン金利の推移



(資料) 米国抵当銀行協会統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 宮城 充良 mitsuyoshi_miyagi@mufg.jp
福地 亜希 aki_fukuchi@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。